

# 米国における National Collegiate Athletic Association (NCAA) の 歴史の変遷

松尾博一<sup>1)</sup>, 相澤くるみ<sup>2)</sup>, 井上雄平<sup>2)</sup>, 松元 剛<sup>3)</sup>

## Historical transition of the National Collegiate Athletic Association (NCAA)

Hirokazu MATSUO<sup>1)</sup>, Kurumi AIZAWA<sup>2)</sup>, Yuhei INOUE<sup>2)</sup>, Tsuyoshi MATSUMOTO<sup>3)</sup>

### Abstract

Currently, the Japanese government has been considering the establishment of an umbrella organization for governing college sports in Japan, which models the National Collegiate Athletic Association (NCAA) in the United States (U.S.). However, little academic literature exists in Japan that has examined the historical background of the NCAA. The aim of this paper is to address this knowledge gap and examine the historical background of the NCAA. In particular, the paper analyzes previous empirical studies and reports published mainly in the U.S. regarding U.S. college sports and the NCAA. From this analysis, the current study reveals the background of the NCAA, starting from the 19th century when the NCAA was not in existence. The structure of this paper is as follows. First, the history of the NCAA is divided into four phases: 1) before the establishment of the NCAA from the early period of the 19th century to 1910, 2) the early period of the NCAA from 1910 to the 1950s, 3) the transitional period of the NCAA from the 1960s to 2000, and 4) the modern NCAA from 2000 to present. Second, many challenges faced by the NCAA including the commercialization of college sports, amateurism, gender equity, and racial issues are discussed, followed by an analysis of how the NCAA has developed solutions to these challenges. In establishing the Japanese

---

1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科

Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

2) ミネソタ大学スクール・オブ・キネシオロジー

School of Kinesiology, University of Minnesota

3) 筑波大学体育系

Faculty of Health and Sports Sciences, University of Tsukuba

version of the NCAA, it is essential to consider the historical background of the NCAA and project how the current challenges facing the organization as well as its solutions to these challenges may be translated to the future landscape of college sports in Japan.

Key words: College sport, NCAA for Japan, Sport industry, Japan Sports Agency

## I. はじめに

現在国内において、大学スポーツの振興について積極的な議論がなされている。その議論の基礎となっているのが、スポーツ基本法<sup>6)</sup>に則って2012年3月に策定されたスポーツ基本計画<sup>7)</sup>であり、そこでは、国内におけるスポーツ活動の振興に対する理念や計画が示されている。このスポーツ基本計画を受け、2016年に閣議決定された日本再興戦略2016<sup>9)</sup>においては、「スポーツ市場規模（昨年：5.5兆円）を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」ということに加えて、その一つの方法として「日本の大学等が持つスポーツ資源の潜在力（人材輩出、経済活性化、地域貢献等）をいかすとともに、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等を目指す大学横断かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の在り方について、文部科学省・スポーツ庁を中心に議論を進め、本年度中に設置に向けた方向性について結論を得る。」といったことが述べられている。つまり、政府の見解として日本版NCAAという組織が、大学スポーツ振興の中心的組織となることが想定されている。なお、日本版NCAAとは、米国の大学の競技スポーツ活動の統括組織「The National Collegiate Athletic Association（以下、「NCAA」）」に倣い、日本国内の大学における競技スポーツ活動を統括して運営することが期待される組織である。さらに、経済産業省とスポーツ庁によって行われたスポーツ未来開拓会議の中間報告<sup>21)</sup>においては、「高校野球、箱根駅伝や六大学野球等の我が国のアマチュアス

ポーツは、視聴率や観戦者数等の観点からは既に人気コンテンツとも言えるため、ビジネスの手法を活用することにより収益を拡大させ、スポーツ環境の充実につなげることが重要である。特に大学における競技スポーツ活動は、米国では4大プロスポーツ（NFL、MLB、NBA、NHL）に対して3割程度の市場があることから、我が国においても大学スポーツを産業の力で活性化させることを通じて、プロスポーツ市場の3割程度の大学スポーツ市場を創出できる可能性がある。」<sup>21)</sup>とし、経済の観点からも大学を中心としたアマチュアスポーツの産業化に大きな期待が寄せられている。この日本版NCAAについては、文部科学省の主宰する「大学スポーツの振興に関する検討会議」<sup>8)</sup>における中心的な議題として、そのあり方について議論が進められてきた。その成果として2017年3月に、2016年4月より5回に渡って議論されてきた内容の最終報告が発表されている。ここでは、日本国内において大学の持つスポーツ資源の潜在力が十分に発揮されていないことなどに触れ、「大学スポーツ資源の潜在力を発揮するための突破口として、運動部活動を含めて全学的にスポーツ分野に取り組む大学や学生競技連盟を核とした大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設に向けた議論を進める必要がある。」として、日本版NCAA創設に向けた方向性が示された。これらの政府による報告から、これまで議論されてきた日本版NCAAは、米国における大学スポーツの統括団体であるNCAAを参考として設立が検討されていることは疑う余地がない。しかし、国内においてNCAAに関する資料が不足してい

ることから、日本版 NCAA に関連した議論では、現在の NCAA の成功を基に語られることが多く、歴史的背景をよく知らないままに議論されている可能性がある。そのため、今後日本版 NCAA に関する議論がなされる際には、これまで NCAA が直面してきた歴史的事実を踏まえた上で、予見される課題やその対策について積極的に議論がなされることが望まれる。そこで本稿においては、米国にて発行された大学スポーツ及び NCAA に関連する文献を基に、米国の NCAA 創設以前からの大学における競技スポーツ活動の歴史の変遷を整理することによって、創立に向けて議論が進められている日本版 NCAA のあり方を検討する資料とすることを目的とした。特に本稿では、先述の問題意識により、米国において大学スポーツが活発に行われ始めた 19 世紀以降について記載された資料を中心に調査し、NCAA が設立された背景や、NCAA が米国における大学スポーツの発展にいかんして貢献してきたのか、またどのような課題に直面してきたのかを明らかにすることを試みる。

## II. NCAA とは

NCAA は、1000 校を超える大学と約 50 万人の大学生アスリートが加盟し、男女様々な競技で毎年 90 大会の大学選手権を開催している<sup>12)</sup>。その基本的な目的は、「大学における競技活動を教育プログラムの不可欠な部分として、また競技者を学生組織の一部として保ち、そして大学における競技スポーツ活動とプロスポーツの明確な境界線を保持することである。」<sup>11)</sup>としている。その目的を果たすために NCAA は規則を設けており、「入学、奨学金、競技への参加資格、選手の勧誘などの基本的なスポーツ活動に伴う問題について、NCAA に加盟する大学の競技スポーツ活動運営を規制する規則が適用される。また、加盟大学はこの規則を適用し履行する義務があり、これを果たさなかった場合、違反行為が大学に適用される。」<sup>11)</sup>という

ように、加盟する大学にその規則を遵守するように義務を課している。また表 1 に示したように、NCAA の統治機構は、主に NCAA に所属する組織の代表者が参加する複数の評議会や協議会、委員会によって運営されており、その中には、最終的な意思決定の権限を持つ理事会 (Board of Governors) や協会全体の課題に関する課題の議論を行う様々な委員会、そしてディビジョン I、ディビジョン II、ディビジョン III の各ディビジョンをマネジメントする組織が存在している<sup>11)</sup>。なお、NCAA のメンバーシップを保有する大学は、大学の規模やスポーツ奨学金提供の有無などによって、三つのディビジョンのいずれかに所属している。ディビジョン I には約 350 大学、約 170,000 名の学生アスリートが加盟しており、三つのディビジョンで最も競技力が高く、スポーツに関連する予算や学生アスリートに提供するスポーツ奨学金が最も多いことが特徴としてあげられる<sup>12)</sup>。ディビジョン II には約 300 の大学が加盟しており、学生数や競技スポーツ活動への予算規模といった点でディビジョン I に劣るが、三つのディビジョンで最も高い選手権大会参加率 (Championship-Participant Ratio) を示しており、学生アスリートの約 7 人に 1 人がディビジョン II の全米選手権に出場する機会を得ている<sup>12)</sup>。また、学生アスリートへの財政的支援に、スポーツ奨学金と必要に応じた様々な資金的援助を組み合わせた「部分的奨学金 (partial-scholarship)」モデルを採用している<sup>12)</sup>。ディビジョン III には約 450 大学、180,000 名を超える学生アスリートが加盟しており、所属する大学数、学生数で共に最も規模の大きなディビジョンである<sup>12)</sup>。ディビジョン III の大学では、学生アスリートへのスポーツ奨学金の提供は無く、学生アスリートは一般の学生と同じように扱われるとともに、競技よりも学業に価値が置かれており、学業に支障の無いように配慮して、学生アスリートが競技活動に従事できる練習時間やシーズンがより短く設定されている<sup>12)</sup>。

なお、NCAAの活動は、以下の九つにまとめることができる<sup>11)</sup>。

1. 学生アスリートのために大学スポーツのプログラムを活性化させると共に改善し、教育的リーダーシップ、競技成績、スポーツ活動への参加を促進、開発すること。
2. NCAAの憲章、及び細則に準拠した全ての大学スポーツ活動における大学の自治的な運営と、その活動への責任を持つという原則を維持すること。
3. 加盟大学における、奨学金、スポーツマンシップ、アマチュアリズムの基準に準拠した競技への参加資格に関するルールの適用を促進すること。
4. 大学スポーツを管理するプレー規則を編纂、出版すること。
5. 大学スポーツの結果を記録し、それを保管すること。
6. NCAA主催の地域、及び全国的なスポーツイベントの運営を監督し、そのイベントへの参加基準を制定すること。
7. 全国的な、また国際的なスポーツイベントの推進と運営について他のアマチュア競技団体と連携すること。
8. 大学スポーツの運営に関わる加盟大学に関して一般的な懸念事項について、細則を通して、もしくは定期総会での決議によって規則を作ること。
9. 大学スポーツについて調査を行い、米国における大学が高いレベルで競技スポーツ活動を維持できるような基準を確立すること。

### Ⅲ. 米国における NCAA の歴史的変遷

#### 1. NCAA 設立以前 (1800s-1910)

##### 1.1 大学におけるスポーツ活動の始まり

1821年にアマースト大学が全米で最古となるアスレチック・デパートメント (Athletic Department) を設立して以来、大学における競技スポーツ活動は、アメリカの大学生の生活

において重要な役割を果たしていた<sup>22)</sup>。アスレチック・デパートメントとは、現在アメリカの大学の多くで設置され、大学における競技スポーツ活動に対する会計、マーケティング、広報、施設管理、学生支援といった業務全般をマネジメントする部局であり<sup>23)</sup>、この当時にその原型が形作られた。大学において学生によるスポーツが発展する以前、多くの大学は、学生の健康を保つために身体活動が必要な場合、農作業や大学内の整地をさせることが最も良い方法だと考えていた<sup>22)</sup>。これは大学にとって都合がよく、効率的なことであったが、当然学生にとっては退屈で、有り余るエネルギーを発散させられるものではなかったため、学生たちは「クラスラッシュ」というクラス対抗のゲームを考案して行うようになった<sup>22)</sup>。これは、2年生が新入生に対して行う儀式的なゲームとなり、同時に暴力的な嫌がらせの温床であったため、大学の学長や職員は、このような暴力的な学生の伝統を抑制するために非常に苦勞をしていた<sup>22)</sup>。「クラスラッシュ」は、次第に大学におけるクラスを超えた様々な組織を代表するチーム同士が競い合うスポーツイベントへと姿を変え、さらに学生の組織したスポーツ団体によって、参加料の徴収やスポンサーイベント、チケット販売などを通して資金調達をする仕組みが作り出されていった<sup>22)</sup>。

#### 1.2 大学間対抗戦への移行と商業主義の台頭

1850年代に入ると、1852年に全米で初となる大学対抗戦がボート競技にて行われるなど、大学におけるスポーツが各大学の代表によって競われるものに移り変わっていった<sup>20)</sup>。なお、初めての大学対抗戦はハーバード大学とイェール大学の間で行われ、両校の北部に位置するニューハンプシャー州の湖で開催された<sup>20)</sup>。その際、開催場所までの選手や関係者、観客の輸送によりビジネスを拡大しようと考えたコンコード & モントリオール鉄道が対抗戦のスポンサーとなり、その後、大学における競技ス

スポーツ活動が産業との関わりを深めていくことになった<sup>20)</sup>。学業においてライバル校である両校は、その後も継続的に対戦が続けられたが、1855年7月21日に実施された試合において、ハーバード大学が、1852年に同大学のボー

トクラブで操舵手を務めていた大学院生のジョセフ・ブラウンを試合に参加させることによって優位に立ち、イエール大学に勝利を取めるといった出来事が起こるなど、競技の公平性に関する問題が表出し始めた<sup>16)</sup>。また、大学にお

表1 NCAAの統治機構 (NCAA, 2017を和訳)



\* : FBS (Football Bowl Subdivision) は、所属する大学のアメリカンフットボールチームがNCAAとは関連のない「ボウルゲーム」と呼ばれるプレーオフの試合に出場する  
 \*\* : FCS (Football Championship Subdivision) は、所属する大学のアメリカンフットボールチームがNCAAによって開催される全米選手権大会に出場する

ける競技スポーツ活動が、チケット販売やスター選手への賃金の支払いなどによって、アマチュアの競技スポーツイベントではなく大規模な興行イベントとなっているとして、大学における競技スポーツのあり方に懸念が抱かれていた<sup>17)</sup>。

### 1.3 カンファレンスの形成と商業化の加速

これらの懸念は、学生による競技スポーツの運営から教員による管理体制の形成へと大学を向かわせたが、その形成過程において個々の大学によってこの対抗戦を管理することの難しさが認識されるようになり、試合日程の調整や、より広い範囲での規則を整備するために、カンファレンスが形成され始めた<sup>15)</sup>。全米で最初のカンファレンスは、1895年に生まれた「ウエスタン・カンファレンス」であり、アメリカ中西部の大学によって形成された<sup>22)</sup>。現在「Big Ten」として知られるこのカンファレンスでは、観客動員や保有する競技チームの強さといった点で、ミシガン大学とシカゴ大学がその中心的な存在となっていた<sup>22)</sup>。当時、比較的新しい大学であったシカゴ大学は、大きな影響力を持つ競技スポーツチームのマネジメント構造を構築したことや、その競技スポーツチームへの支援を大学として管理し始めたという点で先駆的な存在となり、多くの大学が競技スポーツへの取り組みに難色を示し、反対していたのに対して、シカゴ大学は競技スポーツ活動への支援を積極的に行った<sup>22)</sup>。当時シカゴ大学の学長であったウィリアム・レイニー・ハーパーは、競技スポーツの試合を、大学とより大きなコミュニティを結びつける機会として捉えることで地域社会との友好関係を築き、競技スポーツを通して大学への関心を集めた<sup>22)</sup>。また、チケット販売と消費者へのアピールを成功させたマス・マーケティング戦略と結びついた大規模なスタジアム建設を行うなど、大学における競技スポーツ活動のビジネスとしての可能性を次々と拓いていった<sup>22)</sup>。

さらにハーパーは、エイモス・アロンゾ・スタッグというパートナーを得ることで、大学における競技スポーツ活動の商業化というビジョンへ大きく前進する<sup>22)</sup>。イェール大学を卒業し、アメリカンフットボールのスター選手としても語り継がれるスタッグは、コーチとアスレチック・ディレクターとして、シカゴ大学のアスレチック・デパートメントを40年に渡って見守った<sup>22)</sup>。シカゴ大学での競技スポーツ活動のマネジメントにおけるスタッグの重要性は、複雑な大学の管理構造の中に存在したアスレチック・デパートメントにおいて、実質的な自治のシステムを構築したことにある<sup>22)</sup>。スタッグは教員としての立場を保持していたにもかかわらず、彼が管理する競技スポーツ活動の予算は従来の大学内の手続きを免除され、また、学長と理事会に直接報告を行い、学部長や教員の予算委員会からの監視を受けることもなかった<sup>22)</sup>。さらにスタッグは、大学の施設を用いたスポンサーのプロモーションイベントの企画や高校陸上大会の開催、トレーニングキャンプなどを実施し、大学の競技スポーツチームと大学の保有する施設を活用したイベントでのチケット販売や参加費の徴収で大きな収益を上げた<sup>22)</sup>。このような状況によって、スタッグとシカゴ大学のアスレチック・デパートメントは、卒業生や支援者の要求する「勝てる」チームをつくるために、自身の大学にシカゴ大学と同様のプログラムを採用しようとする他大学の指導者からの羨望の的となった<sup>22)</sup>。

1901年には、ハーバード大学が初めてアメリカンフットボール部の有給フルタイムコーチとしてビル・リードを採用したことで、大学におけるプロフェッショナルとしてのコーチが大幅に増加し始めた<sup>22)</sup>。ビル・リードがハーバード大学に雇用された後、全米のコーチらは、スポーツの試合で勝利することによって、ハーバード大学のヘッドコーチと同じように高い収入を求めることができるということを認識するようになり、指導者への賃金が大学における競

技スポーツ活動における大きな支出の一つとなるきっかけを生み出した<sup>22)</sup>。

#### 1.4 大学体育協会 (IAA) の創立と全米大学体育協会 (NCAA) への改称

このように、学生による運営から、教員による管理やカンファレンスによる規制へと移行したにもかかわらず、シカゴ大学やハーバード大学といった大学を中心に、高額での指導者の雇用などによる支出の増加によって更なる収益の獲得が必要となり、大学の競技スポーツ大会における企業スポンサーシップの獲得やチケット販売による収益の拡大が推し進められたことで、1900年代に入っても商業化や不正への懸念は依然として残ったままであった<sup>15)</sup>。1900年代には、商業化や不正の問題に加えて、スポーツの安全性への懸念が広がり、大学間を横断したより強い規制が求められ始めた<sup>15)</sup>。大学フットボールにおける1904年シーズンの最中に、18名の死者、100名を超える重傷者を出したという事実が、1905年に「シカゴ・トリビューン紙」によって報道されたことで、当時大統領であったセオドア・ルーズベルトは、アメリカンフットボールのルール改正を目的とした会談を実施するため、ハーバード大学、プリンストン大学、イエール大学のアメリカンフットボールコーチ、及び競技スポーツ活動をマネジメントする大学の責任者をホワイトハウスに招聘し、事態の収束を目指した<sup>15)</sup>。しかし、その後も死亡事故や怪我は発生し続け、これを重く見たニューヨーク大学のヘンリー・マクラッケン学長によって、大学アメリカンフットボールが規制に従うのか、それともアメリカンフットボールそのものを廃止するのかを検討するため、国内の主要な大学アメリカンフットボール部の代表者による会議が召集された<sup>2)</sup>。その結果、アメリカンフットボールを廃止することなく、ルールを改正することによって存続するという道を選択し、新たなルールを検討する組織としてルール委員会 (Rules Committee)

が形成された<sup>2)</sup>。これを受けてルーズベルト大統領は、このルール委員会とともにホワイトハウス会議 (White House conference) を開催し、大学フットボールのルール改正に向けて議論を重ねていった。最終的には、「Intercollegiate Athletic Association (IAA)」という組織が設立され、その後、1910年に「National Collegiate Athletic Association (NCAA)」に改称された<sup>2)</sup>。

## 2. NCAA 草創期 (1910-1960)

### 2.1 大学における競技スポーツ活動への社会的関心の高まり

設立当初、NCAAは大学における競技スポーツ活動の統治にそれほど大きな役割を占めてはいなかった。アメリカンフットボールを始めとした競技スポーツのルール作成や、様々な競技スポーツの選手権大会を開催することから始められ、実際には、まだ教員の管理のもとに、学生が大学における競技スポーツ活動の運営を担っているというのが現状であった<sup>15)</sup>。一方で、大学における競技スポーツ活動がアメリカ国内の高等教育の一環として捉えられるようになったこと、加えてエンターテインメントとしての需要から、1920年頃までに大学における競技スポーツ活動への大衆の関心が急速に高まった<sup>15)</sup>。大学における競技スポーツ活動とその参加者への関心の高まりは、より競技力の高いチームに大きな注目が集まるという背景から、より優秀な指導者の雇用や選手の獲得、より大きく高額なスタジアムの建設などを通じた利益の拡大に大学を向かわせたことで、大学における競技スポーツの商業化を加速させ、大学スポーツの統治体制や、それに関連した問題への注目を再び喚起した<sup>15)</sup>。

1929年には、「教育推進のためのカーネギー基金」が大学における競技スポーツ活動に関連したレポートを発行し、大学の競技スポーツ活動における価値基準を、利益を追求する商業主義から学生に与える学修の機会へと変化させる必要があるという考えを示したが、1930年代

の間も大衆の関心は高まり続け、NCAAによる規制能力は、肥大する大学の競技スポーツへの関心や商業化を抑制するには不十分であった<sup>15)</sup>。

## 2.2 大学における競技スポーツ活動におけるパワーバランスの変化

第一次世界大戦の終結した1918年から、第二次世界大戦が開戦した1939年の約20年の間に、大学における競技スポーツ活動における地

表2 NCAA設立以前(1800s - 1910)の主な出来事

1821年	アマースト大学が全米で最古となるアスレチック・デパートメントを設立。
1843年	イエール大学が全米で最初の組織された大学スポーツクラブを設置(ボートクラブ)。
1852年	全米で初となる大学対抗戦がボート競技にて行われる(ハーバード大学対イエール大学)。
1855年	ハーバード大学が大学院生を使ってイエール大学に勝利したことで、不正の問題が表面化。
1871年	初の大学対抗戦の運営組織「Rowing Association of American Colleges」がハーバード大学の学生によって創設。
1882年	ハーバード大学が初めて学生のスポーツ活動を規制するスポーツ委員会(Athletic Committee)を組織。
1886年	プリンストン大学の学長であるジェームス・マコッシュが、スポーツ競技の乱用を改革するため、東部にある大学の教員団による会議の実施を要求したが、イエール大学が参加を拒否したため実現せず。
1890年	シカゴ大学のエイモス・アロンゾ・スタッグが、大学教授の職と大学の終身在職権を与えられた初のプロコーチに就任。
1895年	ミシガン大学やシカゴ大学といったアメリカ中西部の大学が中心となり、全米で最初のカンファレンス「ウエスタン・カンファレンス」が創設。 ペンシルバニア大学が、大学として歴史上初のフットボールスタジアム「フランクリン・フィールド」を建設。
1900年	コロラド州の5大学によって第二のカンファレンス「ロッキーマウンテン・カンファレンス(RMC)」が形成。
1901年	ハーバード大学が初めてアメリカンフットボール部の有給フルタイムコーチとしてビル・リードを採用。
1905年	大学フットボールにおいて、18名の死者、100名を超える重傷者を出したという報道が「ザ・シカゴ・トリビューン紙」によってなされ、当時大統領であったセオドア・ルーズベルトは、アメリカンフットボールのルール改正を目的としてホワイトハウスでの会談を招集し、事態の収束を目指した。
1906年	大学体育協会(Intercollegiate Athletic Association: IAA)の設立。
1907年	IAA設立後、初となるカンファレンス「ミズーリ・バレー・カンファレンス(後のBig-12)」がミズーリ大学、ネブラスカ大学等5つの大学によって設立。
1910年	大学体育協会が全米大学体育協会(National Collegiate Athletic Association: NCAA)に改称。



域的なパワーバランスが変化した。1930年代頃までに、東部の大学に代わってアメリカ中西部と西海岸に競技スポーツにおいて高い競技力を持った大学が出現し始め、優秀な競技スポーツの成績によって評判を得る大学は、主に西部と南部に集まるようになっていた<sup>22)</sup>。同時に、大学における競技スポーツ活動は地域や民族の尊厳と結びつき、それらを示す象徴のような存在となっていく<sup>22)</sup>。一つの例として、1920年代にインディアナ州サウスベンドにあるノートルダム大学は、アメリカのカトリック教徒における誇りの拠り所となることで全米で知名度を高めた<sup>22)</sup>。特に、高い地位を築いていた東海岸の大学の持つアメリカンフットボール部や、国家的象徴であった陸軍士官学校に対する勝利は、カトリック教徒らに達成感や帰属意識をもたらした<sup>22)</sup>。

### 2.3 大学の競技スポーツ活動における商業化の激化と NCAA の権限拡大

第二次世界大戦の後、政府によってサポートを受けた退役軍人の大学への入学を大きな契機として、社会のあらゆる階層にある人々の高等教育への参加が劇的な増加をみせ、それに伴って大学における競技スポーツ活動への大衆の関心は、これまでになく急速に広がっていった<sup>15)</sup>。当然、関心の高まりは大学における競技スポーツ活動のさらなる商業化を招き、テレビの普及、アメリカの家庭に広く受け入れられていたラジオの存在、そして主要なスポーツイベントの放送も相まって、大学の競技スポーツが大きな収益を上げるコンテンツとして扱われるという状況はさらに激化した<sup>15)</sup>。一方で、増大する大学における競技スポーツ活動への関心の高まりに応えるため、より多くの大学が競技スポーツチームを持ち始めるようになった<sup>15)</sup>。また NCAA は、大学における競技スポーツ活動における賭博や過剰な勧誘活動への対策として、新たなルールを作成することとなり、結果として NCAA の統治に関わる権

限を拡大させることになった<sup>15)</sup>。その代表的な例が1948年に制定された「サニティーコード」であり、これは学生アスリートの勧誘活動において急増する搾取的な行為を規制することを目的として制定された<sup>15)</sup>。NCAA は、この「サニティーコード」のルールを執行するため、ルールの解釈と違反の調査を行う法令遵守委員会 (Constitutional Compliance Committee) を設けたが、サニティーコードに基づいた法令遵守委員会による唯一の制裁が、違反した大学を NCAA のメンバーシップから除外するという厳しいものであり、またその適用には、当時 NCAA の経営者らによって構成されていた委員会 (Executive Committee) での投票によって3分の2の賛成が得られる必要があったために、この制裁が適用されることはほとんどなく、適切に機能しなかった<sup>15)</sup>。そのため、NCAA は1951年にサニティーコードを無効とし、法令遵守委員会を、より幅広い制裁を行使できる権限を持った委員会 (Committee on Infractions) に置き換えた<sup>15)</sup>。

### 2.4 大学アメリカンフットボールのテレビ放映とディビジョン制への移行

1950年代以降、NCAAにおける最初のエグゼクティブディレクターとして1951年から1988年の間に従事したウォルター・バイヤースが NCAA の組織強化に着手した。その中でバイヤースは、大学におけるアメリカンフットボール競技のテレビ放映に向け、より競技力の拮抗した試合を多く行うことを目指して、大学の規模によって競技スポーツのチームを保有する大学を2つのディビジョンに分類し、それぞれに所属する大学同士で試合を行うディビジョン制の施行に貢献した<sup>15)</sup>。初めてディビジョンが形作られたのは1956年であり、当時は、より大きな規模の大学による「ユニバーシティ・ディビジョン」と、より小さな規模の大学による「カレッジ・ディビジョン」の2つに分類されていた<sup>15)</sup>。また、NCAA がテレビ放映に関

する最初の契約を、100万ドルという高額に設定して交渉を行ったことで、それ以降のテレビ放映権料増大のきっかけとなった<sup>15)</sup>。テレビの普及によりNCAAの体制も変化を見せ始め、莫大なテレビ放映権料による収益の拡大や、権力者のエグゼクティブディレクターへの就任などにより、1950年頃から1960年代にかけてNCAAの権限は年を追うごとに大きくなっていった<sup>15)</sup>。

一方、カンファレンスのレベルでは、学長及び教員らの代表は、学生の行動規範と参加資格を規約に定め、それを実行しようと試みた<sup>22)</sup>。東海岸の大学が20世紀の前半に大学における競技スポーツ活動の創造と発展のパイオニアであったように、第二次世界大戦後、彼らは再び大学における競技スポーツ活動の改革のために、指導的役割を担うようになった<sup>22)</sup>。この当時、「リトル・スリー」と呼ばれたアマースト大学、ウィリアムズ大学、ウェズリアン大学

の主導によって規則や禁止事項が定められるなど、比較的規模の小さな大学も大学における競技スポーツの改革に主導的な役割を担った<sup>22)</sup>。さらには1956年に、ハーバード大学、イェール大学、プリンストン大学などの、東海岸の名門私立大学8校による「アイビー・リーグ」というカンファレンスが正式に創設され、その後の大学における競技スポーツ活動における学長や教員による管理体制のモデルとなった<sup>22)</sup>。

### 3. NCAA再編期（1960-2000）

#### 3.1 NCAAへの批判の高まりとディビジョンの再編

1960年代以降も、社会的に大きな関心と商業化の高まりによって起こる大学のスポーツ活動での違反行為を規制する必要から、NCAAの権限は増大し続け、次第にその大きくなりすぎた力は批判の対象となり、特に大学の違反に対する制裁の不公平さへの不満が蓄積されて

表3 NCAA草創期（1910 - 1960）の主な出来事

1917年	第一次世界大戦への参戦の影響でスポーツ活動を行う大学が減少。
1918年	第一次世界大戦中は一時的に活動を制限していたが、終戦後、各カンファレンスが拡大を開始。
1921年	初のNCAA主催による全米選手権大会が開催。陸上競技の全米選手権がシカゴ大学にて開催され、61校が参加した。
1922年	アメリカの南部の大学によって構成される「サウザン・カンファレンス」が形成。それまで南部の大学は「南部大学体育協会（SIAA）」に所属していたが、初めてNCAAに参加。
1939年	大学アメリカンフットボールの試合が初めてテレビ放映。（9月29日にニューヨークで行われたウェイネズバーク大学対フォードダム大学）
1948年	新入生の勧誘活動に関する規制を目的とした「サニティーコード」の制定と法令遵守委員会の設立。
1951年	「サニティーコードの無効化」と法令遵守委員会の、より幅広い制裁の権限を与えられた規則違反に関する委員会（Committee on Infractions）への置き換え。
1956年	各大学を「ユニバーシティ・ディビジョン」と「カレッジ・ディビジョン」の2つに分類。
1956年	ハーバード大学、イェール大学、プリンストン大学などの、東海岸の名門私立大学8校による「アイビー・リーグ」と呼ばれるカンファレンスが正式に創設。
1972年	男女教育機会均等法（Title IX）の制定。米国政府の援助を受ける教育機関での性差別が禁じられる。

いった<sup>15)</sup>。1978年には、NCAAによる制裁の執行過程に不公正がないかを調査するため、監督および調査に関する米下院小委員会（United States House of Representatives Subcommittee on Oversight and Investigation）によるヒアリングが実施され、これを受けてNCAAは、様々な批判に対処するために新たなルールを策定し、従来のルールを変更することで対応を試みた<sup>15)</sup>。このような取り組みにより、NCAAによる不公正への懸念はわずかに弱まったものの、1970年代、1980年代のNCAAは批判の対象となり続けた<sup>15)</sup>。

この頃、それまで大学の規模によって「ユニバーシティ・ディビジョン」と「カレッジ・ディビジョン」の2つに分けられていたディビジョンにおいて、同じディビジョン内での競技スポーツ活動への予算規模の差が拡大したことによって、互いの競技力を拮抗させることが難しくなっていた<sup>2)</sup>。そこでNCAAは1973年、より規模の小さい大学で組織されていた「カレッジ・ディビジョン」を学生アスリートへの奨学金提供の有無によって2つに分割し、それぞれ学生アスリートへの奨学金提供のある「ディビジョンⅡ」と奨学金提供のない「ディビジョンⅢ」を組織した<sup>2)</sup>。加えて「ユニバーシティ・ディビジョン」を「ディビジョンⅠ」と改称し、これら3つのディビジョンでの運営に移行した<sup>2)</sup>。

### 3.2 大学長の権限拡大と放映権を巡る争い

1980年代以降、大学の学長らは、競技スポーツでの勝利を求める理事会や卒業生からの期待の高まり、また大学における競技スポーツ活動における費用の増大とそれを補うための更なる収益化の加速、それに伴う大学教育の持つ学業的価値の損失を懸念する教員らの間に板挟みとなっていた<sup>16)</sup>。多くの学長らは、NCAAによる統治下での役割を積極的に果たすことを決め、各方面からの要求に対処するため、大学学長会議（President Commission）を形成した<sup>15)</sup>。この頃には、「疑う余地なく、大学にお

ける競技スポーツ活動を動かしているのは大学の学長らである。」<sup>16)</sup>と言われ、大学の学長らが、大学における競技スポーツ活動に対して大きな影響力を発揮するようになる。初めは、学長らは特にコストの抑制に関するもののみについて多少のルール変更に関わっていたが、次第にNCAAの働きについてより理解を深め、大学における競技スポーツ活動の実際の統治に興味を示すようになっていった<sup>15)</sup>。そして、学長らによる関与は、様々なディビジョンにおける学長や執行役員からなる委員会（Executive Committee）、ディレクター会議（Board of Directors）と共に、NCAAの統治体制を大きく変えるに至った<sup>15)</sup>。

この間に、テレビ放映権による収益が大学における競技スポーツ活動の経済規模を大きく成長させていった<sup>20)</sup>。最初のテレビイベントは1950年代の大学アメリカンフットボールであり、アメリカンフットボールの試合のテレビ放映は数年にわたってNCAAによって運営されていたが、大きなアメリカンフットボール部を擁する大学が集団となり、彼らが保有するチームのテレビ放映に関するNCAAの独占に異議を唱えることを決めた<sup>20)</sup>。このような動きによって、1977年にディビジョンⅠに所属する主要アメリカンフットボールチームからなるCollege Football Association（CFA）という組織が形成され、NCAAとの交渉が進められた<sup>20)</sup>。その成果から、1980年代中頃には、各カンファレンスが独自にアメリカンフットボールの試合におけるテレビ放映に関する契約を結べるようになっていった<sup>20)</sup>。

### 3.3 2度目のディビジョン再編

1978年には再びディビジョンの改編があり、ディビジョンⅠが3つに分割された<sup>2)</sup>。アメリカンフットボール部を持たない大学を従来の「ディビジョンⅠ」として、大きなアメリカンフットボール部を持つ大学を「ディビジョンⅠ-A」、その他のアメリカンフットボール部を持

つ大学を「ディビジョン I -AA」とした。「ディビジョン I -A」に参加するにはホームゲームにおける一定の観客動員数を維持することが求められ、また「ディビジョン I -AA」に比べてより多くの奨学金を学生アスリートに提供できるという特徴があった<sup>2)</sup>。加えて、両者ではシーズン終了後のプレーオフにおける試合システムが異なっており、「ディビジョン I -AA」がNCAAによって開催される全米選手権大会に出場するのに対して、「ディビジョン I -A」はNCAAとは関連のない独自の「ボウルゲーム」と呼ばれる試合を開催していた<sup>2)</sup>。そのため、「ディビジョン I -A」に所属する大学のアメリカンフットボール部は、NCAAに加盟するメンバーの中で、唯一NCAAの開催する全米選手権に出場することのない大学の競技スポーツ活動であった。なお、2006年に「ディビジョン I -A」が「Football Bowl Subdivision (FBS)」、 「ディビジョン I -AA」が「Football Championship Subdivision (FCS)」と改称され、現在に至る。

### 3.4 男女教育機会均等法 (Title IX) による変化

その他に2000年以前の20年間で大学における競技スポーツ活動への大きな影響を与えたものとして、男女教育機会均等法 (Title IX) が挙げられるが、これは教育機関において性別による差別を禁止する法令であり、大学における競技スポーツ活動もその例外ではなかった<sup>18)</sup>。それまで男性が中心であった大学における競技スポーツ活動に対して、女性のスポーツへの参加機会を保証し、女性の参加可能な競技スポーツ活動、コーチや施設、用具などの環境を均等に配分することが求められた<sup>18)</sup>。女性の競技スポーツ活動への参加機会の改善は、大学における競技スポーツの運営コストを高めることになったが、そのコストを賄うための十分な収益をあげる女性スポーツチームを持つ大学は、ほとんど存在しなかった<sup>18)</sup>。女性へのスポーツ参加機会の創出に伴う支出の増加が大学におけ

る競技スポーツ活動の財政を大きく圧迫するようになったことから、学長らは競技スポーツに関わる費用を抑制するため、大学の支援する競技スポーツチームが自らの支出を賄えるようになることを強く求めていた<sup>18)</sup>。当時から、大学における競技スポーツ活動において多くの収益をあげていたのはアメリカンフットボールや男子バスケットボールなどの一部の男子スポーツであり、これらの収益によって、女子スポーツや、収益のあげられないその他の男子スポーツの運営費用を補填することが大学における競技スポーツ活動を運営する上で期待されていた<sup>18)</sup>。

### 3.5 人種による機会の不平等や学生アスリートの商業利用への懸念

このようなテレビ放映や男女の教育機会の均等に関わる問題は、より大きな経済活動へと結びつき、それらはNCAAの統治体制に間接的に影響を与えた<sup>18)</sup>。国内の主要なアメリカンフットボール部がテレビ放映による収益を中心とした資金調達を独自に行うようになってから、NCAAは、ディビジョン I のバスケットボール選手権大会のテレビ放映権の契約による収益に、その運営資金の多くを頼るようになった<sup>18)</sup>。また、大きな収益をあげていたアメリカンフットボールや男子バスケットボールには、スポーツパフォーマンスに優れたアフリカ系アメリカ人の学生が圧倒的に多く在籍していたことから、大学における競技スポーツ活動における人種による平等という観点でも懸念が存在していた<sup>18)</sup>。大学やNCAAがそれらの男子スポーツによる収益に頼らざるを得ないという状況は、人種によるスポーツへの参加機会の平等を困難にし、その不平等に拍車をかける結果となった<sup>18)</sup>。

一方で学生アスリートに関する議論は、「大学のスポーツチームは予算を得られているか?」から「大学の学生アスリートはいくら支払われるべきか?」という問いにシフトして

いった<sup>22)</sup>。そこでは学生アスリートの商業利用に NCAA が非常に有利な立場にあり、有名大学のチームに所属する学生アスリートは、彼らの所属する大学や NCAA によって、「無給のプロフェッショナル」として搾取されている、という議論が展開された<sup>22)</sup>。対照的に、一部のスポーツを指導するコーチは、高額給与と共に特別な契約や権利が与えられ、教育者としてではなく、セレブの一人として名声を得るようになっていた<sup>22)</sup>。

#### 4. 現代の NCAA (2000- 現在)

##### 4.1 メロン財団・ナイト委員会による調査報告

従来の考えでは、大学における競技スポーツ活動を過度に強調する戦略は、比較的少数かつ有名チームを保有する大規模な大学で一般的なものであった<sup>22)</sup>。しかし、2000年にメロン財団が主導した大学における競技スポーツ活動に関する体系的な研究「The Game of Life: スポー

ツと教育の価値」<sup>14)</sup>において、学力に優れ比較的小規模な大学であっても学生アスリートはスポーツ活動に長時間拘束されており、また特定のスポーツへの肩入れが、大学における資源の割り当てや入学者の選考の決定に過度の影響を及ぼす傾向にあることが示された。このように、21世紀の初め頃には、大学の規模に関わらず、アメリカの多くの大学が、勝利を求めることによって教育との乖離を生み出してしまった競技スポーツ活動への懸念を抱えていた<sup>22)</sup>。

2001年に、ナイト委員会が大学における競技スポーツ活動の未来に関する報告書「A Call to Action: 大学における競技スポーツ活動と高等教育の再接続」<sup>5)</sup>を発表し、20世紀後半に大学における競技スポーツ活動が直面していた課題とその解決策についての提言を行った。ナイト委員会は、1989年に大学における競技スポーツ活動をめぐる不正を正すために有識者によって組織された独立機関であり、1991年と

表4 NCAA再編期(1960-2000)の主な出来事

1973年	より規模の小さい大学で組織されていた「カレッジ・ディビジョン」を学生アスリートへの奨学金提供の有無によって2つに分割。学生アスリートへの奨学金提供のある「ディビジョンII」、奨学金提供のない「ディビジョンIII」を組織。加えて「ユニバーシティ・ディビジョン」を「ディビジョンI」と改称し、3つのディビジョンでの運営に移行。
1977年	テレビ放映権に関する交渉を目的として、ディビジョンIに所属する主要アメリカンフットボールチームからなるCollege Football Association (CFA)の形成。
1978年	再びディビジョンの改編があり、ディビジョンIが3つに分割。アメリカンフットボール部を持たない大学を従来の「ディビジョンI」として、大きなアメリカンフットボール部を持つ大学を「ディビジョンI-A」、その他のアメリカンフットボール部を持つ大学を「ディビジョンI-AA」とした。
1984年	NCAAに大学学長会議が創設。大学の学長らがNCAAの運営に影響力を持つようになる。
1989年	大学スポーツをめぐる不正を正すために有識者によって組織された独立機関「ナイト委員会」の組織。
1989年	NCAAとCBS放送局が1991年から1997年の7年間で9億ドルの契約を結ぶ。また、NCAAが試験的に大学への収益の等配分を開始。
1992年	男性と女性の学生アスリートの間で待遇の不均衡があるとするNCAAの報告に対応する形で、ジェンダーの平等に関するタスクフォースが組織される。
1994年	Title IXをサポートするため、大学にスポーツプログラムにおけるジェンダーの平等を示す情報(競技者やコーチの数、奨学金や施設への支出等)に関するThe Equity in Athletics Disclosure Act (EADA)という法令が制定。
1997年	CFAが解散し、所属していた各カンファレンスや大学がCFAのテレビ放映契約から脱退する。

2010年にもNCAAへの提言を行うことで、その政策転換に大きな影響を与えた<sup>20)</sup>。この時、ナイト委員会に目新しいアイデアはなかったが、大学の学長らに対して過去に行ったような「テコ入れ」ではなく、真摯な改革措置を講じさせたという点で、大きな存在感を示した<sup>20)</sup>。同委員会は、卒業率の低い大学への厳しい罰則による卒業率の向上、1年毎の更新を必要とするスポーツ奨学金を4年または5年間の保証にすること、練習や試合日程の減少、試合のテレビ放映や企業の介入に大学が決定権を持つこと、アメリカンフットボールへの奨学金やコーチの給与等の費用抑制、勝敗に関わらないテレビ収益の再分配、企業ロゴの排除、大学における競技スポーツ活動における違法なギャンブルの禁止、学生アスリートのリクルート制限、新入生の参加資格の再設定、といったような、多くの改革案を提言していた<sup>5)</sup>。

#### 4.2 the Coalition on Intercollegiate Athletics (COIA)

2002年には、「the Coalition on Intercollegiate Athletics」という新たな組織が生まれた。この機関は「アカデミック・ファースト」の推進を望む主要な大学の教員評議会の連合体であり、大学における競技スポーツ活動の改革を目的としていた<sup>20)</sup>。COIAの構想は、オレゴン大学において中世文学の教鞭を取り、教員評議会の議長であったジェームス・W・イールから始まった。州議会が大学の予算を削減していた時期に、オレゴン大学のアスレチック・部門が9,000万ドルのアメリカンフットボールスタジアムの建設を計画していることに憤慨した彼は、オレゴン大学の教員評議会で「アカデミック・ファースト」を支持することを決め、オレゴン大学の所属するPAC-10カンファレンス(2010年にPAC-12に改称)の評議会に承認を得るため、その改革案を提案した<sup>20)</sup>。PAC-10は提案を受け入れ、「ローズボウル」という伝統的なチャンピオンシップゲームのパート

ナーであるBig Tenカンファレンスに所属する教員らに対しても、この大学における競技スポーツ活動改革に参加することを促した<sup>20)</sup>。

2002年の後半、Big TenはPAC-10と協力の下、ボウル・チャンピオンシップ・シリーズ(2014年にカレッジ・フットボール・プレーオフに置き換えられた)を行っていた6つのカンファレンスから教員評議会の委員をCOIAに参加するように招待することで、全米での大学における競技スポーツ活動改革に乗り出した<sup>20)</sup>。その後すぐにCOIAの憲章が作成され、その改革の範囲には、競技への参加資格と入学基準の引き上げ、奨学金に関連した学生アスリートの福祉の改善、ジェンダーと人種問題への取り組み、プレー可能なシーズン数の制限、練習時間のコントロールと学生アスリートの大学生活への参加、最先端の施設建設を「軍拡競争(Arms Race)かのように競い合っていくこと」の抑制、大学の使命と矛盾する過度の商業化の監視、大学における競技スポーツ活動における統治体制の共有等が含まれていた<sup>20)</sup>。

#### 4.3 学修進捗率(Academic Progress Rate: APR)の施行とCOIA白書

さらに、NCAAは「画期的な大学改革案」として検討した新案を2004年に可決し、「学修進捗率(Academic Progress Rate: APR)」という制度を作成した<sup>20)</sup>。これは、新入生の競技参加における大学入学の最低基準を定めることよりも、在学期間中における学力の進捗を追跡することが目的とされており、学生アスリートが大学を退学する場合や学業成績が悪い場合に、大学のスポーツチームは評価を落とされ、また大学2年次の終了時までには卒業要件の40%、3年次の終了時までには60%、4年目以降に80%を満たすように学生アスリートは要求される<sup>20)</sup>。NCAAは、チームが特定の基準を満たさなかった場合、奨学金の喪失や、リクルート活動の制限、ポストシーズンの試合出場禁止等の罰則を設けることで、大学の競技スポーツチームが学

生アスリートの学修進捗状況に責任を負うことを求めた<sup>20)</sup>。言い換えると、大学における競技スポーツ活動への参加基準について、学生アスリートだけではなく、大学そのものにも適応されることとなり、学業成績の悪いチームに対してNCAAから制裁が下されるようになった<sup>20)</sup>。

また、2007年にはCOIA白書「Framing the Future: 大学スポーツ改革」<sup>1)</sup>が発表され、大学の教育機関としての価値を損なわないよう、教員による大学の競技スポーツ活動全体の継続的な監視の必要性が示された。加えて、2010年にはナイト委員会の第三のレポート「Restoring the Balance: 大学における競技スポーツ活動の金、価値、そして未来」<sup>4)</sup>によって、「アカデミック・ファースト」のさらなる推進が提言された。

#### 4.4 アマチュア規定への反発による訴訟の発生

しかし、大学における競技スポーツ活動に「アカデミック・ファースト」を求める動きが強まってもなお、NCAAや大学の収益と密接に結びついた学生アスリートの商業利用を止めるには至らなかった<sup>13)</sup>。それに対して、2000年以降、プロスポーツに匹敵する人気を博し、莫大な収益をあげていた男子バスケットボールにおいて、選手の名前や肖像の使用によってNCAAが収益を得ているにも関わらず、当該学生アスリートへの報酬がないことを違法と主張する訴訟が起こるなど、学生アスリートが競技活動から報酬を得ることを禁止してきたNCAAのアマチュア規定への反発が広まった<sup>13)</sup>。2014年には、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)で過去にバスケットボール選手であったエド・オバノンの訴訟による判決で、学生アスリートの競技活動による報酬の不払いが違法であると認定されるなど、徐々に学生アスリートへの金銭的補償が求められ始めた<sup>13)</sup>。しかし、あくまでも大学の持つ競技スポーツ活動であることから、学生アスリートが完全な「プロ

フェッショナル」と認められたということではなく、学生アスリートの「アマチュアリズム」と関連した報酬の問題は、現在も議論が続いている。

#### IV. 結語

本稿では、米国において大学における競技スポーツ活動が活発になり始めた19世紀以降の大学における競技スポーツ活動やNCAAについて、米国の学術誌に掲載された先行研究、及びNCAAやナイト委員会等の調査機関が発行した報告書を中心的な資料として、米国においてNCAAがどのように設立され、どのような役割を担ってきたのかを明らかにした。大学における競技スポーツ活動の歴史は、NCAA(創設時はIAA)が創設される1906年以前から存在する大学における競技スポーツ活動における商業化とプロフェッショナリズムの広がりに対する規制の歴史であった。大学間の対抗戦が始まった1850年代以降は、試合の運営を行っていた学生とそれを支援する企業の結びつきによって、大学対抗戦によるチケット販売や企業のスポンサーシップによって収益をあげるモデルが形成されていった。学生らを中心として生み出された大学における競技スポーツ活動の文化は、やがて大学の学長やアスレチック・デパートメントへと運営の主導権が移り、大規模なスタジアム建設やマーケティング戦略、プロコーチの雇用などによって、ビジネスとしての色合いを濃くしていく。そして、それらの利益を得るための不正な行為、学生アスリートへの搾取的な行為を規制する必要性、そして学生や教員による大学における競技スポーツ活動の管理の難しさから、1906年にNCAA(結成時はIAA)が組織されることとなった。その後、様々な社会的階層からの大学への入学者の増加による社会的関心の高まりや大学における競技スポーツ活動のテレビ放映などによりNCAAの収益が増大し、また、大学の違反を取り締まる規制の強化によって、NCAAは大学における競

技スポーツ活動に対して強制力のある大きな権限を持つようになった。そしてNCAAは、拡大し続ける権限と違反を取り締まる際の不正さに対する批判を受けながらも、1950年代以降、アメリカンフットボールやバスケットボールのテレビ放映権料を中心として収益を拡大させ、大学における競技スポーツ活動と商業を結びつける中心的な存在となっていく。一方で、大学においては収益の見込めない競技スポーツ活動や男女のスポーツ活動の機会均等への要求、新しい施設の建設等によって、大学における競技スポーツへのコストが大きく膨らみ、ほとんどの大学における競技スポーツ活動が財政的に困難な状況を抱えるようになった。21世紀に入ると、さらに収益を拡大し続けるNCAAに対して、大学における競技スポーツ活

動の過度な商業化の懸念から、大学教員が中心となって大学における競技スポーツ活動の「アカデミック・ファースト」が推進され始める。また、NCAAによる学生アスリートの商業利用とアマチュア規定への不満によって訴訟が起こるなど、設立当初は商業化に伴う不正を取り締まる立場であったNCAAが、現在では大学における競技スポーツ活動や学生アスリートを商業と結びつける中心的存在として、そのあり方が問われている。特に、学生アスリートという「アマチュア」の試合が利益をあげるという矛盾によって生まれる問題は、今後も議論が続けられると思われる。このように、米国における大学における競技スポーツ活動及びNCAAの歴史を振り返ると、米国におけるNCAAは決して順風満帆であったわけではなく、様々な課

表5 現代のNCAA（2000－現在）の主な出来事

2001年	アメリカンフットボール及びバスケットボール選手の権利を主張する全米大学選手協会（The National College Players Association）が創設。
2001年	ナイト委員会が大学スポーツの未来に関する報告書「A Call to Action：大学スポーツと高等教育の再接続」を発表し、大学スポーツの過剰な商業化への対策を提言。
2002年	大学体育連盟（the Coalition on Intercollegiate Athletics：COIA）という新たな組織が結成。この機関は大学スポーツの改革を目的としており、「アカデミック・ファースト」の推進を望む主要な大学の教員評議会の連合体。
2002年	Big TenがPAC-10（後のPAC-12）と協力の下、ボウル・チャンピオンシップ・シリーズ（2014年にカレッジ・フットボール・プレーオフに置き換えられた）を行っていた6つのカンファレンスから教員評議会の委員を大学体育連盟に参加するように招待することで、全米での大学スポーツ改革に乗り出す。
2003年	NCAA会長のマイルス・ブランドが「大学スポーツへの高いコスト」と「アメリカンフットボールとバスケットボールという重要なスポーツでの低い卒業率」を最も大きな課題として示し、大学スポーツがプロ化に向かっていくと懸念を示す。
2004年	「学修進捗率（Academic Progress Rate：APR）」を制定。
2005年	NCAAにより、学長らによる大学スポーツ・ディビジョンIの未来に関するタスクフォースを組織。各大学の学長に強いリーダーシップと説明責任を求めた。
2006年	2006年に「ディビジョンI-A」が「Football Bowl Subdivision（FBS）」、「ディビジョンI-AA」が「Football Championship Subdivision（FCS）」と改称。
2007年	COIA白書「Framing the Future：大学スポーツ改革」が発表され、大学の教育機関としての価値を損なわないよう、教員による大学のスポーツプログラム全体の継続的な監視の必要性が示される。
2010年	ナイト委員会によるレポート「Restoring the Balance：大学スポーツの金、価値、そして未来」（Knight Commission, 2010）によって、「アカデミック・ファースト」のさらなる推進が提言。
2014年	カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）で過去にバスケットボール選手であったエド・オパノンによって起こされていた訴訟による判決で、学生アスリートの競技活動による報酬の不払いが違法であると認定。



題を解決しながら発展を遂げてきたことが分かる。

現在の日本版 NCAA に関する議論では、日本再興戦略 2016<sup>9)</sup> やスポーツ未来開拓会議<sup>19)</sup> に基づいてスポーツの市場規模拡大や大学スポーツのビジネス化といった観点で語られることが多いが、米国における NCAA の歴史的変遷を辿ると、NCAA は大学における競技スポーツ活動の安全性や違反を管理するために組織され、当初から現在に至るまで大学のスポーツを産業として発展させることを目的としたものではなかった。反対に、競技力の高い競技スポーツチームを持つことによって得られる大学の評判や収益を求めて、競技の公平性を損なうような行為を行う大学を規制する立場として機能していた。しかし、NCAA がバスケットボール競技の全米選手権大会を中心としたテレビ放映権料による莫大な収益を得られるようになり、学生の行う試合によって大きな収益を生み出すという構造が出来てから、大学における競技スポーツの過剰な商業化を規制する立場であった NCAA が学生アスリートの競技活動を用いて巨額の運営資金を稼ぐという矛盾が生まれ始めた。その中で、NCAA は生み出した収益を大学における競技スポーツ活動や学生アスリートへの教育プログラムの運営資金として大学やカンファレンスに分配し、学生アスリートの成長や高等教育の発展に寄与するという一方で、非営利団体としての自身の存在を正当化している。しかし、一部の競技スポーツによる収益が NCAA の運営資金の大部分を賄っているという状況は、その競技で活躍する選手が生み出す価値に対して適切な見返りが無いという不満を生む結果となり、議論を呼んでいる。このような NCAA の事例から考えると、日本版 NCAA のあり方について検討をする際には、大学における競技スポーツ活動を産業として発展させるということを中心とするのではなく、競技スポーツ活動を高等教育の一部としてどのように扱っていくのか、得られた収益をどのように分配し、

どのように学生アスリートやその他の学生の成長に寄与するのかということが議論されるべきである。大きな収益を上げたとしても手段を選ばず、さらに資金の行き先が不透明なままであれば、単に学生アスリートを利用して収益を生み出す組織となり、日本版 NCAA はその存在を社会的に正当化することが難しいと考えられる。そのため、大学における競技スポーツ活動を産業化し、その運営資金を得られるようにすることで、より充実した競技環境や教育機会を提供できるようにするという事は重要ではあるものの、一方で大学における競技スポーツ活動は高等教育の一部であり、決してプロスポーツのように扱われるべきではないということを理解しておく必要がある。

## 謝辞

本研究は株式会社ドーム・テンプル大学との共同研究の一部により実施されたものである。

## 文献

- 1) Coalition on Intercollegiate Athletics (2007): Framing the future- reforming intercollegiate Athletics-. <http://sites.comm.psu.edu/thecoa/wp-content/uploads/sites/6/2014/07/Framing-the-Future-Proposals-2007.pdf>
- 2) Crowley JN (2006): In the arena -The NCAA's first century-. NCAA Publications, Indianapolis.
- 3) Johnson G (2015): NCAA's newest championship will be called beach volleyball. <http://www.ncaa.com/news/beach-volleyball/article/2015-06-30/ncaas-newest-championship-will-be-called-beach-volleyball>.
- 4) Knight Commission on Intercollegiate Athletics (2010): Restoring the balance -Dollars, values, and the future of college sports-. Knight Commission on

- Intercollegiate Athletics, Miami.
- 5) Knight Foundation (2001): A call to action -reconnecting collage sports and higher education-. Knight Foundation, Miami.
  - 6) 文部科学省 (2011) : スポーツ基本法. [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/sports/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/24/1310250\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/08/24/1310250_01.pdf).
  - 7) 文部科学省 (2012) : スポーツ基本計画. [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/sports/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/08/08/1319359\\_5\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/08/08/1319359_5_1_1.pdf).
  - 8) 文部科学省 (2017) : 大学における競技スポーツ活動の振興のための検討会議 最終とりまとめ - 大学における競技スポーツ活動の価値の向上に向けて -. [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/005\\_index/toushin/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1383246\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf).
  - 9) 内閣官房日本経済再生総合事務局 (2016) : 日本再興戦略 2016 - 第 4 次産業革命に向けて -. [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016\\_zentaihombun.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf).
  - 10) National Collegiate Athletic Association (2000): 2000-01 NCAA Division I manual. National Collegiate Athletic Association, Indianapolis.
  - 11) National Collegiate Athletic Association (2017): 2017-18 NCAA Division I manual. National Collegiate Athletic Association, Indianapolis.
  - 12) National Collegiate Athletic Association (online) : The Official Site of the NCAA, <http://www.ncaa.org/>. (参照日 2017 年 12 月 27 日)
  - 13) Sheetz AC (2016): Student-athletes vs NCAA -Preserving amateurism in college sports amidst the fight for player compensation-. Brooklyn Law Review, 81(2): 865-894.
  - 14) Shulman JL and Bowen WG (2000): The game of life: College sports and educational values. University Press, Princeton.
  - 15) Smith RK (1987): The national collegiate athletic Association's death penalty -How educators punish themselves and others-. Indiana Law Journal, 62(4), 985-1060.
  - 16) Smith RK (1988): Reforming intercollegiate athletics -A critique of the Presidents Commission's role in the NCAA's six special convention-. North Dakota Law Review, 64(3), 423-462.
  - 17) Smith RK (1991) Little ado about something -Playing games with the reform of big-time intercollegiate athletics-. Capital University Law Review, 20(3), 567-586.
  - 18) Smith RK (1996): When ignorance is not bliss -In search of racial and gender equity in intercollegiate athletics-. Missouri Law Review, 61(2): 329-391.
  - 19) Smith RK (2000): A brief history of the National Collegiate Athletic Association's role in regulating intercollegiate athletics. Marquette Sports Law Review, 11(1): 9-22.
  - 20) Smith RA (2010): Pay for play -A history of big-time college athletic reform-. University of Illinois Press, Urbana, Chicago, and Springfield.
  - 21) スポーツ庁・経済産業省 (2016) : スポーツ未来開拓会議 中間報告. <http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160614004/20160614004-1.pdf>.
  - 22) Thelin JR and Edwards JR (n.d.): History of athletics in U.S. colleges and universities. <http://www.encyclopedia.com/history/united-states-and-canada/us-history/college-athletics>.
  - 23) 筑波大学 (online) : 筑波大学アスレチックデパートメント設置準備室. <http://www.tsukuba-athletics.com/>. (参照日 2018 年 1 月 22 日)